

スマートデバイス向けのサービスやO2O関連市場に注目

国内のブロードバンド・モバイルサービス市場を調査

2017年度市場予測

コミュニケーションアプリ:「LINE」を中心に成長。2012年度比96.0%増の9,600万登録  
 アプリケーションストア:スマートデバイス普及により市場拡大。同4.3倍の7,870億円

マーケティング&コンサルティングの(株)富士キメラ総研(東京都中央区日本橋小伝馬町 社長 田中 一志 03-3664-5839)は、2013年10月から2014年1月にかけて、スマートフォン、タブレットなどスマートデバイスの普及により変化している国内のブロードバンド・モバイルサービス市場を調査し、その結果を報告書「2014 ブロードバンド・モバイルサービス総調査」にまとめた。

この調査では、コンシューマー向けサービス18品目と、関連プラットフォーム10品目を対象として、ブロードバンド・モバイルサービスビジネスを総合的に捉えた。

<注目の市場>

スマートデバイス向けコンテンツサービス市場

	2012年度	2017年度予測	2012年度比
スマートデバイス向けコンテンツサービス	3,482億円	1兆1,940億円	3.4倍
映像配信/放送サービス	276億円	1,030億円	3.7倍
オンラインゲーム	2,750億円	7,780億円	2.8倍

映像配信/放送サービス、オンラインゲームはスマートデバイス向けコンテンツサービスの内数である。

インターネットサービスと親和性が高いスマートデバイスの普及が進んでいることが、インターネットを利用したサービス全体の市場拡大の追い風となっている。スマートデバイスの普及によりサービスのマルチデバイス対応が進展しており、特定のデバイスでしか利用できないサービスは需要が低迷するとみられる。

映像配信/放送サービスはマルチデバイス対応の進行と共に大きく成長が期待される。フィーチャーフォンに比べ液晶画面が大きくなったことや通信の高速化、バッテリーの性能向上により需要が高まっており、2017年度には1,000億円を突破すると予測される。

2012年度はスマートデバイス向けコンテンツサービス市場の8割弱をオンラインゲームが占めた。暇つぶし需要の獲得や、基本無料のサービス展開により多数のユーザーを獲得し、追加課金によるマネタイズに成功したことが拡大につながったほか、モバイル端末がフィーチャーフォンから、操作性や表現力が高いスマートフォンへ移行していることなども影響し、オンラインゲームは2013年度に前年度比98.2%増が見込まれる。今後も堅調な拡大を続け、2017年度には2012年度比2.8倍が予測される。

コミュニケーションアプリ

2012年度	2017年度予測	2012年度比
4,900万登録	9,600万登録	195.9%

コミュニケーションアプリはスマートデバイスにアプリをダウンロードし、端末が持つ電話帳の連絡先情報との連携により、コミュニケーション機能を提供するアプリを対象とした。アプリとしてはLINE「LINE」、カカオジャパン「カカオトーク」を対象とした。

コミュニケーションアプリは利用に最適といえるスマートフォン市場の拡大を背景に、若年層に支持されユーザー数を順調に拡大している。2012年にLINEが有料スタンプの提供を開始して以来、金額ベースでも急速に拡大した。

「LINE」を中心に今後も市場拡大が続くとみられるが、登録数の伸びについては、スマートフォンの普及率の高まりによりユーザー数の増加ペースが鈍化してきているため、成長も緩やかになると考えられる。一方金

額ベースではユーザー数の多さやECサービスの開始による収益手段の多様化を要因として順調に拡大していくと予想される。

#### アプリケーションストア

2012年度	2017年度予測	2012年度比
1,850億円	7,870億円	4.3倍

スマートフォン、タブレットといったスマートデバイス向けにアプリの提供を行うプラットフォームをアプリケーションストアとした。市場はアプリケーションストアを介して提供されるアプリの課金売上を対象とし、広告収益は対象外とした。課金の形態としては、有料アプリダウンロード時の課金売上、ダウンロードしたアプリの機能追加(アドオン)やコンテンツを有料で提供するアプリ内課金、月額課金(サブスクリプション)がある。

スマートデバイスの普及、提供アプリの充実と共にユーザーが増加し、市場の拡大が進んでいる。中でもゲームコンテンツが好調であり、市場をけん引している。課金形態別としては、アプリ内課金が最も大きく、アプリ本体を無料にすることで集客し、収益に繋げている。ゲームコンテンツはこの課金形態が多く、ゲーム内で使用できるアイテムへの課金などで利用され、マネタイズに成功している。

今後も市場はスマートデバイス向けアプリの需要拡大と共に成長していくとみられる。スマートデバイスは、Wi-FiやLTEの搭載など通信環境の充実によりリッチコンテンツを取り扱える環境が整っていくことが予想される。それに伴い各種コンテンツサービスの利用拡大が進んでいくほか、ビジネスツールやセキュリティ系など、新しいカテゴリーのアプリも多数提供され、2017年度には2012年度比4.3倍の7,870億円が予測される。

#### O2O関連市場

O2Oとは、オンラインとオフラインの購買活動が連携して互いに影響を及ぼすことを意味する。ネットショップや企業サイトなど、オンライン上の情報がオフラインの実店舗での購買活動に影響することを示す場合が多かったが、近年ではショールーミングなど、実店舗で商品を確認し、オンラインショップで購入するといった購買形態を示すこともある。

#### O2O関連プラットフォーム市場

2012年度	2017年度予測	2012年度比
6億円	55億円	9.2倍

スマートフォンにインストールされたアプリやSNS向けにクーポンや電子チラシ、ポイント、キャンペーン情報を発行・管理する機能やプッシュ通知する機能、来店・購買・閲覧などの活動結果を分析・管理する機能をクラウド型で提供するプラットフォームサービスを対象とした。

小売、飲食、商業施設など一般コンシューマー向けの販売、サービスを提供している企業を中心に需要拡大が進むと考えられる。スマートデバイス、ソーシャルメディアの普及は一般コンシューマーの情報取得・購買行動にも大きな影響を与えるとみられ、O2Oは有効的なマーケティング手法になると予想される。

2020年の東京オリンピックに向けて、無線LAN環境の整備が加速することで、O2Oビジネスは拡大し、2017年度には2012年度比9.2倍の55億円になると予測される。

#### O2O関連広告・プロモーション市場

2012年度	2017年度予測	2012年度比
1,505億円	6,647億円	4.4倍

スマートデバイス、PC、フィーチャーフォンにおけるメールマーケティング、インターネット広告などを含め、O2Oに関連する広告・プロモーションの市場を対象とした。

2012年度の市場は全インターネット広告・プロモーション市場の約5%にあたる1,505億円となった。今後も、スマートフォンやタブレット、あるいはウェアラブル機器の普及に伴い、スマートデバイスを活用した広告・プロモーション市場の拡大が考えられ、2017年度には2012年度比4.4倍となる6,647億円が予測される。なお、広告・プロモーション効果により、O2O関連消費市場も順調に拡大していくとみられ、2016年度には40兆円を突破すると予測される。

< 調査対象 >

コンシューマー向けサービス市場(18品目)	
コンテンツサービス(4品目)	映像配信/放送サービス、音楽配信サービス、オンラインゲーム、電子書籍サービス
EC(2品目)	ショッピング、オークション
ソーシャルメディア(5品目)	ブログ/ミニブログ、SNS、仮想世界サービス、動画共有サービス、コミュニケーションアプリ
金融サービス(3品目)	ネットバンキング、ネット証券/FX、ネット生命保険/損害保険
その他サービス(4品目)	地図/ナビゲーションサービス、オンラインストレージ、ヘルスケアサービス、価格比較情報サービス
関連プラットフォーム市場(10品目)	
サービスプラットフォーム(2品目)	アプリケーションストア、Webブラウザ
集客・販促関連(4品目)	インターネット広告、アフィリエイト・サービス、O2Oプラットフォーム、電子チラシサービス
決済関連(2品目)	決済代行サービス、電子マネー
サービスインフラ(2品目)	コンテンツ配信プラットフォーム、パブリッククラウドサービス
企業事例編(9社)	
NTTドコモ、グーグル、グリー、KDDI、サイバーエージェント、ディー・エヌ・エー、フェイスブック、ミクシィ、ヤフー	

< 調査方法 >

富士キメラ総研専門調査員による参入企業・関連団体への直接取材を基本としたヒアリングと社内データベースの活用

< 調査期間 >

2013年10月～2014年1月

以上

資料タイトル	「2014 ブロードバンド・モバイルサービス総調査」
体 裁	A4判 311頁
価 格	120,000円+税 CD-ROM付価格130,000円+税
調査・編集	株式会社 富士キメラ総研 研究開発本部 第二研究開発部門 TEL:03-3664-5839 FAX:03-3661-1414
発 行 所	株式会社 富士キメラ総研 〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町12-5 小伝馬町YSビル TEL:03-3664-5839(代) FAX:03-3661-1414 e-mail:info@fcr.co.jp この情報はホームページでもご覧いただけます。 URL: <a href="http://www.group.fuji-keizai.co.jp/">http://www.group.fuji-keizai.co.jp/</a> <a href="http://www.fcr.co.jp/">http://www.fcr.co.jp/</a>